

# 3. B C P (事業継続計画)

- ・ 経営革新計画について

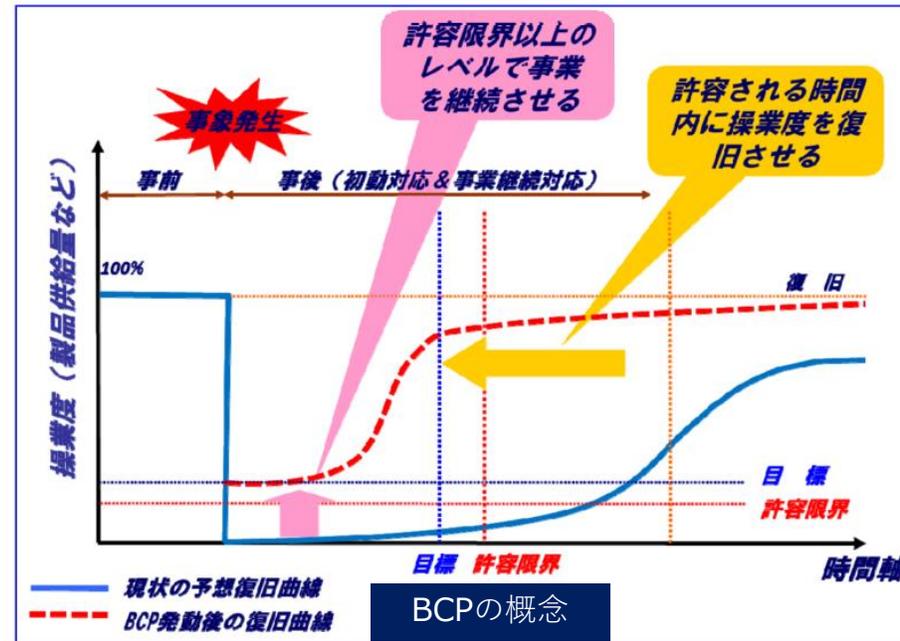
群馬県 産業経済部 地域企業支援課  
経営・事業承継支援係

# 事業継続計画（BCP）とは

## BCP：Business Continuity Plan

- 大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など、**不測の事態が発生しても**、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと

（内閣府事業継続ガイドライン[令和5年3月]より）



## BCPについて（チェックポイント）

- 次スライド項目のチェックを行い、すべての項目が含まれていることが条件となります。
- 「BCP」の写し（次スライド項目が確認できる部分の抜粋で可）を添付してください。

**※経済産業省認定の「事業継続力強化計画」の策定は加点となりませんのでご注意ください。**

# BCPについて（必須記載項目）

<input type="checkbox"/>	<b>基本方針</b> （緊急時（災害発生時等）の対応の基本方針）		
	[例示]	人命（従業員・顧客）の安全を守る、顧客からの信用を守る、 自社の経営を維持する、地域経済の活力を守る など	
<input type="checkbox"/>	<b>緊急時の対応体制</b> （対応責任者、代行者 など）		
<input type="checkbox"/>	<b>初動対応</b> に関すること		
	[例示]	避難（避難基準・場所 など）、安否確認（対象者・確認方法 など） 状況確認体制（確認対象・担当者 など）、備蓄品の状況 など	
<input type="checkbox"/>	<b>事業継続</b> に関すること		
	[例示]	重要業務・中核事業の指定、目標復旧時間、対応戦略、 対応手順 など	

※「**事業継続力強化計画**」では含まれない！

# 群馬県版オールハザードBCP策定フォーマットの構成

P.1 表紙

I. オールハザードBCP  
策定の考え方



P.2

II. 分析・検討



P.3

III. 計画 1~4



P.4

III. 計画 5~7



# 群馬県版オールハザードBCP策定フォーマットの特徴

- 穴埋め式の「群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット」と、考え方や記入方法を解説した「策定の手引き」を用意しています。
- 小規模事業者においても取り組みやすいよう、BCP策定上必須となる項目や作業をコンパクトにまとめ、できるだけ簡潔な内容としています。
- 想定する災害を特定せず、オールハザードに対応できる内容としています。
- あるべき姿をイメージし、現状とのギャップを埋めるために何が必要かを考えていただくよう工夫してあります。
- 幅広い業種で活用が可能となるように、業種別に記入例を用意し、業種に応じた策定のポイントが分かるように工夫しています。

# 群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット

7業種のフォーマット、記入例、策定の手引きをご用意しています！

**卸小売業・製造業・建設業・宿泊業・飲食業・運輸業・その他汎用版**

- フォーマットの「記入例」「策定の手引き」は群馬県ホームページに掲載しています。

URL：<https://www.pref.gunma.jp/page/217120.html>

- 入力用のExcelシートは、以下 Microsoft Forms からお申込みください。

URL：<https://forms.office.com/r/p9pP1Z38XZ>



令和7年3月21日(金)  
DX/チャレンジ補助金オンライン説明会

# 経営革新計画の承認制度について

群馬県 産業経済部 地域企業支援課  
経営・事業承継支援係

# 経営革新計画とは

## 制度概要

- 事業者（中小企業者）が、「新事業活動」を行うことにより、「経営の相当程度の向上」を図る3～8年の計画
- 計画は県に申請し、県の審査を経て「承認」を受ける

## 制度の特徴

- 常に自社の経営体質の改善を行う視点で事業者（中小企業者）自らがビジネスプランを作成
- 数値目標の設定が必須

# 経営革新計画を作成するメリット

## 1. 計画的な事業運営／意識改革のきっかけ

- 経営革新計画の作成・実施により「経営目標が明確になった」「会社の進むべき方向が明らかになり、社員の意識が向上した」などの効果が出ているとの声が、多く挙げられています。

## 2. 支援措置の用意

- 経営革新計画の「承認」を受けると、県の制度融資や政府系金融機関の低利融資、信用保証の特例等の**支援措置が用意**されています。  
※承認とは別に、**別途 支援機関による審査あり**

# 経営革新計画を作成するメリット

## 3. DX／チャレンジ補助金 加点項目

- 補助金申請時点で、経営革新計画が承認されており、かつ計画の有効期間内である場合、加点されます。
- 「補助金審査に係る加点項目申告書」及び「経営革新計画 k 承認書」の写しを提出してください。

# 「新事業活動」とは

- ① 新商品の開発又は生産
- ② 新役務の開発又は提供
- ③ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ④ 役務の新たな提供の方式の導入
- ⑤ 技術に関する研究開発及びその成果の利用
- ⑥ その他の新たな事業活動

## 注意点

- 個々の中小企業者にとって「新たな事業活動」となるだけでなく「同業他社の状況」等を踏まえて判断する
- 当該地域で余り普及していない技術や製品・サービスであること

# 「経営の相当程度の向上」とは

- ① 「付加価値額」又は「一人当たりの付加価値額」の伸び率
- ② 「給与支給総額」の伸び率

が計画期間終了時において、下表のとおりとなっている必要があります。

事業期間	①の伸び率	②の伸び率
3年	9%以上	4.5%以上
4年	12%以上	6.0%以上
5年	15%以上	7.5%以上

- 付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費
- 一人当たり付加価値額 = 付加価値額 / 従業員数
- 給与支給総額 = 給料（役員並びに従業員に支払うもの） + 賃金 + 賞与 + 各種手当

# 申請方法について

「群馬県では、「経営革新計画電子申請システム」より申請を受け付けています。

【ログイン画面】

[経営革新計画電子申請システムログイン画面 <外部リンク>](#)

経営革新計画  
電子申請システム

新規登録 ログイン

マニュアル FAQ お問い合わせ

経営計画とは？

目標 会社の将来のあるべき姿

↑ 実現のべき

🏠 経営計画を活用！

📄 会社の現状

みなさんも経営革新計画に  
トライしてみませんか？

あなたの「思い」を  
実現しよう!!

●電子申請が可能な都道府県

・秋田県、茨城県、群馬県、埼玉県、愛知県、島根県、香川県  
※詳細は各都道府県ホームページをご参照ください。

# 経営革新計画に取り組みましょう！

## 1. 経営革新計画の詳細

- 群馬県HP（経営革新計画承認制度のご案内）

<https://www.pref.gunma.jp/page/10012.html>

### 事前相談先

ビジネスサポートBASEぐんま“ココ  
カラ”

027-265-5013  
g-soudan@g-inf.or.jp

群馬県産業経済部地域企業支援課  
経営・事業承継支援係

027-226-3339  
kigyouka@pref.gunma.lg.jp

## 2. 支援機関等へご相談を

- 商工会、商工会議所、産業支援機構、金融機関等  
認定経営革新等支援機関の認定を受けている機関が  
計画の策定・実行に関する相談窓口